

やはり 責任は作業をした社員 初歩的 単純ミス チェックに抜かり 記者会見で 松本社長

すべての所員のみなさん

松本社長は15日、記者会見で架線事故について、およそ以下のように説明をしたと報道されています。ただし、会社から提供した会見内容には架線事故のことは含まれていなく、記者からの質問に答えるかたちで説明したようです。

社長の説明では、事故原因は初歩的で単純なミスだった。また、部品の管理や作業の記録とチェック体制に抜かりがあった、と。

また、事故当日の社長交代会見や 会社の危機管理上の問題点について聞かれたにもかかわらず、初歩的なミスをチェックできなかった。聞くとところによると作業をしたのはベテランで余計に問題があった、と答えています。なんと、会社としての危機管理体制ではなく、担当した 社員の危機管理意識 にすり替えるような説明をしています。

そして事故に関わる処分についても聞かれ社長は、現在検討中、厳正に処理すると答えたものの、記者から過去の他の鉄道会社の事故を例に出され、解雇もあり役員報酬減もあったがJR東海として処分内容を公表するように考えておいてほしい、と念を押されています。

マスコミに依拠して 処分で乗り切り

ユニオン・国労組合員みなさん

車両所では作業を担当した3人（関係した助役は含まれていません）が2週間も日勤を強いられ、現在は就業制限を強いられています。これは、車両所では公然の事実です。就業規則によれば「就業制限」とは、「懲戒処分の決定がなされるまで、必要期間、社員の就業を停止させる」というものです。

最近の例では、東海労組合員、加藤誠二さんが解雇された時も、解雇通知が出るまでの間が「就業制限」でした。就業規則にもとづく懲戒処分が前提の扱いなのです。

作業を担当した社員のみへの責任転嫁は、社長の説明だけではありません。車両所では、所長が総合点呼で「我々のやるべきことは検査、修繕を完璧にして安全安定輸送を提供することですが、残念ながら大きなミスをし、お客様に多大な迷惑をかけた」、と結果のみを問題にしています。やるべきことをせず、ミスをした社員の責任だと言っているのと同じです。

会社は、予想以上に指令の判断ミスや情報伝達の遅れと乱れ、お客様からの会社に対する苦情の多さとマスコミの反応に驚きながらも乗り切り策を考えていると思われまます。あくまでもマスコミに依拠して、社員への責任転化と厳正な処分で乗り切ろうということです。

そうしないと国交省からの事故に対する警告に答えられないし、すでに提出済みのリニアに関する4項目の調査報告も吹き飛んでしまいかねません。社長は、JR東海は経営理念の1つの安全綱領で確認の励行と連絡の徹底をしている。また事故原因には設備的なものがあるが、これまで設備レベルは上げてきている。しかし、それで全部を防げない、とも言っています。

社長以下の経営陣や職場管理者の言いたいのは、会社はやるべきことをしっかりやっている、悪いのは基本作業をできなく緊張感を維持できない社員、ということではかありません。

3人を直ちに元の業務に戻せ

作業を担当した3人はユニオン組合員と聞いています。JR東海ユニオンは労働組合として、3人を直ちに元の業務に戻せ、と言うべきです。それが「ユニオンは組合員の声を大切にし、働きやすい職場づくりに向け、会社としっかりと協議を継続していきます」、と明言しているJR東海ユニオンが直ちにしなければならぬ、労働組合としての責任です。

東海労は、12日に3人の日勤に抗議し、元の業務に戻すよう申し入れています。残念ながら現実には、喫煙では転勤となり眼鏡をかけなかったことで若年出向です。強引な社員管理が徹底され、全ての責任を社員に押しつけようというなかで、ソッと協議を継続していれば何とかなるという判断があるとしたら、それは労働組合として、組合員に対する責任を放棄していることとなります。

今こそ、労働組合が、組合員のために会社に物を言いましょう。組合員は、組合員のための労働組合を求める、と言いましょう。